

■ (地独) 京都市産業技術研究所 第4期中期計画(案)の概要

中期計画の視点

○ 3期12年間の取組・成果

- ・平成26年の独法化以降、質の高い研究開発・支援業務と規律ある財務運営の推進。
- ・全職員挙げて、数多くの「優れた取組：GP (Good Practice)」の経験が改革実行の原動力。
- ・第3期からAIを活用した応用技術の研究開発に着手し、西陣織等の伝統産業分野に橋渡し可能な技術開発やDXを応用した地域企業の生産ライン現場でのフルオートメーション化を伴走支援。

○ 本格的なAI社会の到来における地域企業のニーズへの対応

- ・第4期は、地域企業のニーズにこたえうるAIを始めDXやGXのデジタル技術活用に対応する新技術の戦略的な研究開発や技術支援の取り組む

○ 地域企業やスタートアップ等への「GP」の波及拡大

- ・新時代の京都を切り拓く技術基盤の構築と京都地域の産業全体の競争力強化に資する支援活動を展開

第4期中期計画（案）のイメージ



第4期中期目標

京都企業の発展と地域産業の振興に寄与するとともに、京都の強みをいかしたものづくり技術でイノベーションを創出する。

重点取組

- 京都のものづくり産業の技術面・人材育成面での下支え支援など、持続的発展に向けた技術基盤の強化
- 地域企業が持つ強みをいかした、競争力強化に資する製品やサービスの高付加価値化・技術の高度化支援の推進
- 次代の京都産業を育む新技術・新素材開発の礎となる技術シーズ等の実用化・実装化を加速する共創・オープンイノベーションの推進

- 京都基本構想に掲げる、わたしたち京都市民がめざすまちの実現
- 新京都戦略に掲げる、京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」の実現

第4期中期計画の構成－①

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置（P2-P6）

- ① 産業技術研究所が持つ強みをいかした総合的な技術支援の充実
- ② 情報発信とニーズ把握の徹底

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置（P7-P8）

- ① 組織体制の強化
- ② 業務改革の推進

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置（P9）

- ① 財政運営の効率化
- ② 多様な財源の確保
- ③ サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置（P10）

- ① 法令順守と情報管理
- ② 施設維持と安全管理

第4期中期計画の構成－②

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（P11-P13）

- ① 予算（人件費の見積りを含む。）
- ② 収支計画
- ③ 資金計画

第6 短期借入金の限度額（以下P14）

- ① 短期借入金の限度額
- ② 想定される理由

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

第9 剰余金の使途

第10 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

- ① 施設及び設備に関する計画
- ② 人事に関する計画
- ③ 積立金の処分に関する計画

本冊参照

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

過去の京都市評価結果

R4	R5	R6
4	4	4

※ 「4」：目標達成に向けて計画どおり進んでいる。

1 - (1) 技術相談

全ての支援の入り口。質の高い「伴走型支援」と「新規顧客創造」

○ 伴走型支援の強化

表面化している技術課題への対応にとどまらず、職員の知見と創造力をいかし、課題の本質や成長の可能性を見極める支援に努め、丁寧な伴走型の支援を推進。

○ 「知恵の財産」の共有

技術相談を通じて得た知見や経験を「知恵の財産」として組織的に共有し、支援の質を継続的に向上。

○ 新規顧客の創造

多様な相談機会の提供、アウトリーチ活動を通じた潜在ニーズの把握、深掘り。スタートアップ、カルチャープレナー、新規分野の企業等の新規顧客を創造。

【指標①】 新規利用者数

数値目標：中期計画期間中 **3,000件以上** (第3期目標 2,800件以上)

NEW

【指標②】 スタートアップ、カルチャープレナー関連相談件数

【指標③】 無料の技術相談件数

1 - (2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用

成果を生み出す提案と、京都の強みを活かすプラットフォームへ

○ 高度な技術提案・改善提案の実施

試験・分析の結果を数値として提供するだけでなく、科学的見地からの解釈や改善提案を行うことで、企業の生産性向上や高付加価値化に貢献。

○ 文化財修復への貢献

文化庁や関係機関と連携し、分析計測技術を用いて文化財修復の分野にも貢献。

○ 「分析・計測プラットフォーム（仮称）」の構築

京都の強みである分析機器製造分野の企業や大学の集積を生かして連携し、独創的な機器開発や高度な人材育成、ネットワーク化を推進し、戦略的な分析計測に係る技術の高度化とスタートアップをはじめとする地域企業への支援体制を強化。

【指標④】 有料の技術相談 + 試験・分析 + 設備利用の件数
数値目標：中期計画期間中 60,000件以上（第3期目標 56,000件以上）

NEW **【指標⑤】 利用者アンケートによる目的達成度・利用者満足度**
数値目標：目的達成度 80%以上
利用者満足度 85%以上

1 - (3) ものづくりの担い手育成

伝統産業の確実な継承・発展と、次世代を担う科学技術人材の育成

○ 先進技術・専門研修の充実

本格的な A I 社会の到来を認識し、次世代のものづくりの担い手育成・強化のため、A I 活用、D X、G X、インフォマティックスなどの新たな技術導入の講習会や、分析・解析技術の最新情報などの周辺知識に関する研修を強化。

○ 次世代人材（STEAM教育）の支援

京都市教育委員会と連携し、大学生や高校生等へのSTEAM教育※を実践に協力することで、未来の産業を支える人材の裾野を拡大。

※Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学) Mathematics(数学)に芸術、文化、法律等(Liberal Arts)を加えた教科等横断的な学習

○ 伝統産業の技術や文化の継承・発展の支援

伝統産業技術後継者育成研修による、技能・知識に科学的視点も加えた系統的な学修機会を提供。研修修了後も技術面に加えて、京都伝統産業ミュージアム等との連携によるマーケット支援を行い、伝統産業の担い手の活躍を後押し。

**【指標⑥】 研修（伝統産業技術後継者育成研修を含む）
+セミナー等+派遣指導（技術指導）の修了・受講者数
数値目標：中期計画期間中 1,200人以上**（第3期目標：800人以上）

1 - (4) 研究開発の推進

新分野への「挑戦」の促進と、技術の産業化の推進

○ 戦略的な研究開発の推進

事業者単独では困難な研究に対し、公的機関として中立的・継続的に支援。現場の課題解決に資する実践的な研究から、将来の事業化を見据えた探索的な研究までを組み合わせて展開。

○ 社会課題の解決や地域産業の持続的な成長を技術面で支援

環境・エネルギー、ライフサイエンス等の成長産業分野や伝統産業分野において、DX・GXの促進やサステナブルなものづくりに資する研究開発を重点的・機動的に推進。

○ 地域企業の競争力強化や高付加価値化の実現

第3期に新設した簡易受託研究を活用し、実践的な技術検証を迅速化するとともに、共同研究・受託研究への展開を推進。

○ 技術の産業化

研究開発の成果を地域企業に技術移転し、技術の実用化等を支援するとともに、共同研究、大学や産業支援機関、金融機関等との連携強化により、実用化、社会実装に向けた取組を加速。



【指標⑦】 研究申請のチャレンジ件数

【指標⑧】 共同研究等の件数

数値目標：中期計画期間中 160件以上 (第3期目標 140件以上)

【指標⑨】 産業技術研究所が承継した職務発明等の件数

【指標⑩】 学会等での発表 + 研究論文や専門誌の執筆 + 講演会等での発表や展示 (研究会関連を含む。) 等の件数

1 - (5) 産業技術研究所の技術を核としたコミュニティの活性化

産技研UCを核に、交流と技術マーケティングへ

○ 共創の基盤としての「産技研UC」のアップデート

第3期に創設した「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ（産技研UC）」を、異業種や支援機関も含めた共創の基盤として、事業者同士の連携や若手技術者、研究者の交流のネットワーク化を促進することで、研究成果の実用化や社会実装をより実効的に進める仕組みへと進化。

○ 「KRP地区共創パートナーシップ」への参画

京都府中小企業技術支援センターをはじめとする、京都リサーチパーク（KRP）地区の支援機関と一体となった支援機能を深化。

○ 「知恵創出“目の輝き”企業」認定事業の展開

産技研UCのサポート機関と連携し、認定した事業の更なる展開を後押し。

NEW

【指標⑪】 産技研UC等における連携・共創の件数

数値目標：中期計画期間中 280件以上 (第3期目標 200件以上)

※第3期目標「産業支援機関との連携件数」をベースに、産技研UC等によって創出された連携・共創の件数を指標に設定。

2 情報発信とニーズ把握の徹底

「見える化」の向上とニーズ把握による、さらなる信頼獲得へ

○ 発信力の強化

ウェブサイトやSNS等の特性を活かした情報提供に加え、職員自らが専門性を携え、直接働きかけることで、事業の「見える化」と地域企業との信頼関係を強化。

○ 能動的なニーズ把握

技術相談や共同研究、企業訪問等を通じた現場の声を重視した能動的な対話により、地域企業のニーズや課題を的確に把握し、研究開発や支援事業へ反映。

○ 技術潮流の分析

個別企業の課題のみならず、業界動向や新たな技術潮流にもアンテナを広げ、他機関とも連携しながら多角的に分析し、研究テーマや技術支援に活用。

【指標⑫】 メディアへの露出件数、産業技術研究所公式Facebook、Instagramへの投稿件数

※ウェブサイトやSNS等の特性を踏まえた情報発信、パブリシティの推進を引き続き実施。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

過去の京都市評価結果

R4	R5	R6
4	4	4

※ 「4」：目標達成に向けて計画どおり進んでいる。

挑戦する「しなやかな組織」へ

- ・ 3期12年の成果として、職員全員が未知の業務へ積極的に取り組める組織へ変化。
- ・ 第4期は、より高みを目指して、AI技術を積極的に適用し、GPの創出と共有化を推進。
- ・ 共同研究・受託研究等の受け入れの活発化により、外部資金確保に努力。
- ・ 日常的な課題の自立的な発掘・職員間連携により、さらなる業務改善を促進。

○ 組織体制の強化

- ・ 職員間の活発な対話を通じた相互理解の深化により、分野横断的な連携を強化し、共創を生む「しなやかな組織」を目指す。
- ・ 心理的安全性を高め、職員の探求力を引き出すことで「挑戦する職員」を育成。
- ・ 長年培った技術や知見を個人の経験に留めず、組織の「知恵の財産」として確実に継承。

○ 業務改革の推進

- ・ 前期に培った「対話」の文化を浸透させ、生成AI等の進展する革新的技術ツールとして活用し、職員が独創的な価値創造に注力できる環境を整備。
- ・ 事業者との深い対話から潜在ニーズを掘り起こし、支援メニューや研究開発に反映させる「顧客起点の業務改革」を推進。
- ・ 他都市の公設試験研究機関との広域的なネットワークを構築し、自所のリソースにのみ固執せず、相互に補完することで、高度でスピード感を持った支援を実現。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

過去の京都市評価結果

R4	R5	R6
4	4	4

※ 「4」：目標達成に向けて計画どおり進んでいる。

○ 効率的な財政運営と剰余金の活用

- ・生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用による業務の効率化や経費節減、独立行政法人の特性を踏まえた弾力的な予算運用により、組織全体の効率化を推進。
- ・経営努力で生じた剰余金は、研究開発や将来のサービス向上といった質の向上に充てるとともに、法人の財政基盤の安定化のため、計画的に活用。

○ 自主財源の確保

- ・競争的資金や民間の研究助成等の外部資金の獲得に向けたチャレンジの推奨。
- ・共同研究や受託研究に繋げる簡易受託研究の活用、設備機器の有効利用、社会情勢や物価高騰を踏まえた利用料金の適正化等の経営努力を推進。

(再掲) 【指標⑦】 研究申請のチャレンジ件数

【指標⑬】 自己収入の額

数値目標：中期計画期間中 13.2億円以上 (第3期目標 12億円以上)

第4 その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

過去の京都市評価結果

R4	R5	R6
4	4	4

※ 「4」：目標達成に向けて計画どおり進んでいる。

○ 法令遵守（コンプライアンス）と情報管理

- ・ 高い倫理観を持って業務を遂行し、市民に開かれた公設試験研究機関として組織の運営状況を平明に公開・提供。
- ・ 企業の機密情報や個人情報の適正な管理を徹底し、守秘義務を厳守。

○ 施設の長寿命化と安全管理

- ・ 中長期的な視点での保守管理や計画的な改修により、施設の長寿命化を推進。
- ・ 大規模災害や感染症等の緊急事態に備えた各種訓練を実施し、利用者と職員の安全を確保するための安全管理を徹底。